

地域社会における CPTED の展開をめぐる調査

— 地域住民、建築家、地方自治体による受容の過程と実践から —

An Investigation on Development of CPTED in Communities: Case Studies of the Processes and Practices of Its Reception by Residents, Architects and Municipalities

西川 純司 (京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程)

【メンバー】

田部 勢津久 (京都大学大学院人間・環境学研究科 教授)

五十嵐 太郎 (東北大学大学院工学研究科 准教授)

【ねらいと目的】

現代社会において、いかにして犯罪から地域生活を守るのか。その解決策のひとつとして提示されているのが、「安全・安心まちづくり」政策である。その中でも、とりわけ「防犯環境設計 (CPTED: Crime Prevention through Environmental Design)」という犯罪政策・都市政策が、重要な役割を果たしてきている。防犯に配慮した物理的環境の構築とその維持管理を通して犯罪を予防しようとする CPTED の考え方は、日本においても、住宅地や商業地、学校等で積極的に活用され始めている。

しかしながら、CPTED は、既存の官民の役割分担の大幅な見直しを伴うものであり、ひいては従来の親密圏／公共圏のあり方を大きく変容させる可能性をもつ。たとえば、CPTED が警察と建築の一体化を招来すること、あるいは、CPTED を通じた新たな協働の可能性、を指摘する議論が欧米には見られる。

では、犯罪状況や、CPTED に関する制度的枠組み、さらには文化的・社会的背景において、欧米社会とは大きく異なる日本の社会において、こうした議論がそのまま当てはまるのだろうか。そこで、本研究では、日本の住宅地において CPTED の理論が、どのように受け止められ政策に反映されているのか、また、いかに地域社会で受容・実践されているのか、そして、そのことが地域コミュニティの形成にどのような影響を与えているのか、を明らかにすることを目的とする。そこから、現代の日本社会における親密圏／公共圏のあり方を考える手掛かりを得たい。

【活動の記録】

- ①インタビュー調査 調査年月日： 2010年1月25日～2月13日
調査者： 西川純司
調査地： 兵庫県明石市、大阪府茨木市、東京都杉並区
調査目的： インタビュー
(対象者は、住宅メーカー、建築士、警備会社、居住者の合計6組8名)

②ユニット協力者との調査会議（2009年8月4日、宮城県仙台市）

③関連資料の収集（2009年8月3日～8月9日（ただし8月4日は除く）、東京都）

【成果の概要】

上記の課題に対して、本研究では、地域社会における CPTED の受容の過程と実践を、それに中心的に関与していると思われる、①地域住民、Ⅱ住宅メーカー・建築家・警備会社、③地方自治体、の3つのアクターから明らかにすることを試みた。その際、とくに、CPTED の導入による防犯効果の有無という観点からではなく、そのことが地域コミュニティの形成にいかに関与しているかという観点から、検討した。

研究の遂行に当たって、まずは、文献および資料研究を中心に、英米における CPTED の制度的枠組みを確認し、その後日本のそれについて整理した。また、既存の調査結果から、日本における CPTED の実施状況を、欧米社会と比較しつつ、把握することに努めた。同時に、国内外の既存研究を検討し、調査課題をより明確にすることにした。以上を経て、日本の地域社会における CPTED の展開をより詳細に把握するために、関西圏に位置する2つの住宅地を選定し、そこに居住する住民と開発に携わる住宅メーカー、警備会社、および建築士に対する聞き取り調査を行った。住宅メーカーと警備会社、建築士に対しては、住宅地開発とそのデザインに関して、防犯というコンセプトを導入することになった経緯を中心に聞き取りを行なうことで、住環境における CPTED の受容過程を明らかにすることを目指した。また、居住者に対しては、住宅における防犯設備の設置状況や、共有地の維持管理を通じた住民同士でのコミュニケーションの様子を中心に、聞き取りを行った。地方自治体に関しては、主に資料調査から、制度的枠組みを確認した。

調査結果からは、第1に、住宅地における CPTED の受容過程は、さまざまな主体がそれぞれの利害にもとづきながら導入を決定しているものであり、その理由も決して単一のものではないことがわかった。第2に、近年の住宅地開発では、防犯環境の構築よりもコミュニティを構築することによって犯罪を予防しようとする方法を重視するものが出てきており、地域社会のあり方の変容と関連している可能性が明らかになった。



写真1： 防犯設計住宅



写真2： 防犯ガラス

